



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月9日

上場会社名 株式会社カーチスホールディングス
コード番号 7602 URL <http://www.carchs-hd.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 松本 光章

問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役 (氏名) 西牟田 泰央

TEL 03-3239-3185

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	31,587	6.5	141		105		342	
28年3月期	33,769	6.3	479	11.8	504	12.9	344	31.1

(注) 包括利益 29年3月期 368百万円 (%) 28年3月期 340百万円 (20.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	15.80		5.2	1.1	0.4
28年3月期	14.43	14.30	4.8	4.8	1.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	8,467	6,081	69.1	295.32
28年3月期	10,245	7,500	70.7	315.86

(参考) 自己資本 29年3月期 5,848百万円 28年3月期 7,241百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	379	580	1,144	2,270
28年3月期	303	514	469	3,213

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		4.00	4.00	91	27.7	1.3
29年3月期		0.00		4.00	4.00	79	25.3	1.3
30年3月期(予想)		0.00		4.00	4.00		23.4	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	6.1	230		240		160		7.39
通期	30,100	4.7	550		570		370		17.08

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	24,087,009 株	28年3月期	24,086,909 株
期末自己株式数	29年3月期	4,282,146 株	28年3月期	1,161,186 株
期中平均株式数	29年3月期	21,657,890 株	28年3月期	23,876,341 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	665	43.1	154	77.8	95	85.5	28	
28年3月期	1,169	45.2	696	58.8	660	60.9	612	62.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	1.33	
28年3月期	25.66	25.44

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	4,978	4,285	86.0	216.24
28年3月期	6,103	5,364	87.8	233.87

(参考) 自己資本 29年3月期 4,282百万円 28年3月期 5,361百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件等については、「添付資料」3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日）におけるわが国の経済は、政府による経済対策と財政健全化の双方を同時に実現していく中、企業収益は改善してきており、雇用・所得環境においても改善が続いております。また、消費者マインドは総じてみれば持ち直しの動きとなっております。一方で、世界の景気は米国の金融政策正常化や新政権が掲げる政策に関する不確実性による影響、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、金融資本市場の変動の影響等について留意する必要があるものの、全体としては緩やかに回復しております。

当社グループが属する自動車業界においては、国内における新車の販売台数（軽自動車含む）は、燃費不正問題等の影響により、軽自動車の販売台数が大幅に減少したことによって、前年同期比2.8%増加に留まりました。中古車市場においても、中古車登録台数（軽自動車含む）が前年同期比0.5%増加したものの、軽自動車は新車同様減少しており、依然として厳しい環境となりました。

このような環境の中で、当社グループは、販売台数は堅調に進捗しているものの、大幅な為替変動に伴う輸出事業の減退等の影響を受けると同時に、オートオークション相場下落が継続したため、グループの核であるオートオークション販売の収益の確保が想定を大幅に下回ったことにより、売上高・売上総利益が減少し、営業損失を計上いたしました。

以上の結果、売上高は31,587百万円（前年同期比6.5%減）、売上総利益は5,669百万円（前年同期比10.4%減）、営業損失は141百万円（前年同期は営業利益479百万円）、経常損失は105百万円（前年同期は経常利益504百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は342百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益344百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、8,467百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,778百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少1,643百万円、繰延税金資産の減少129百万円、差入敷金保証金の減少82百万円、受取手形及び売掛金の増加403百万円などによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、2,386百万円となり、前連結会計年度末に比べ359百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少137百万円、長期借入金の減少169百万円、未払金の減少58百万円、短期借入金の増加80百万円などによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、6,081百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,418百万円減少いたしました。主な要因は、自己株式の取得による減少958百万円、親会社株主に帰属する当期純損失を342百万円計上したこと、剰余金の配当が91百万円あったことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は、69.1%（前連結会計年度末は70.7%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ943百万円減少し、残高は2,270百万円となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失は187百万円となり、売上債権の増加額403百万円、法人税等の支払額160百万円、仕入債務の減少額137百万円などのマイナス要因と、減価償却費151百万円、法人税等の還付額87百万円、減損損失79百万円などのプラス要因により、結果として、379百万円のマイナスとなりました(前期は303百万円のプラス)。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻による収入700百万円、敷金及び保証金の回収による収入90百万円などのプラス要因と、有形固定資産の取得による支出122百万円、無形固定資産の取得による支出48百万円などのマイナス要因により、結果として580百万円のプラスとなりました(前期は514百万円のマイナス)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式取得による支出958百万円、長期借入金の返済による支出169百万円、配当金の支払額90百万円などのマイナス要因と、短期借入金の純増額80百万円などのプラス要因により、結果として1,144百万円のマイナスとなりました(前期は469百万円のマイナス)。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりです。

項目	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	73.2	78.4	67.7	70.7	69.1
時価ベースの自己資本比率(%)	113.3	197.6	151.0	80.4	81.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	0.0	132.1	298.1	△213.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	4,443.8	27,113.1	3,974.3	△6,834.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しております。
3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(4) 今後の見通し

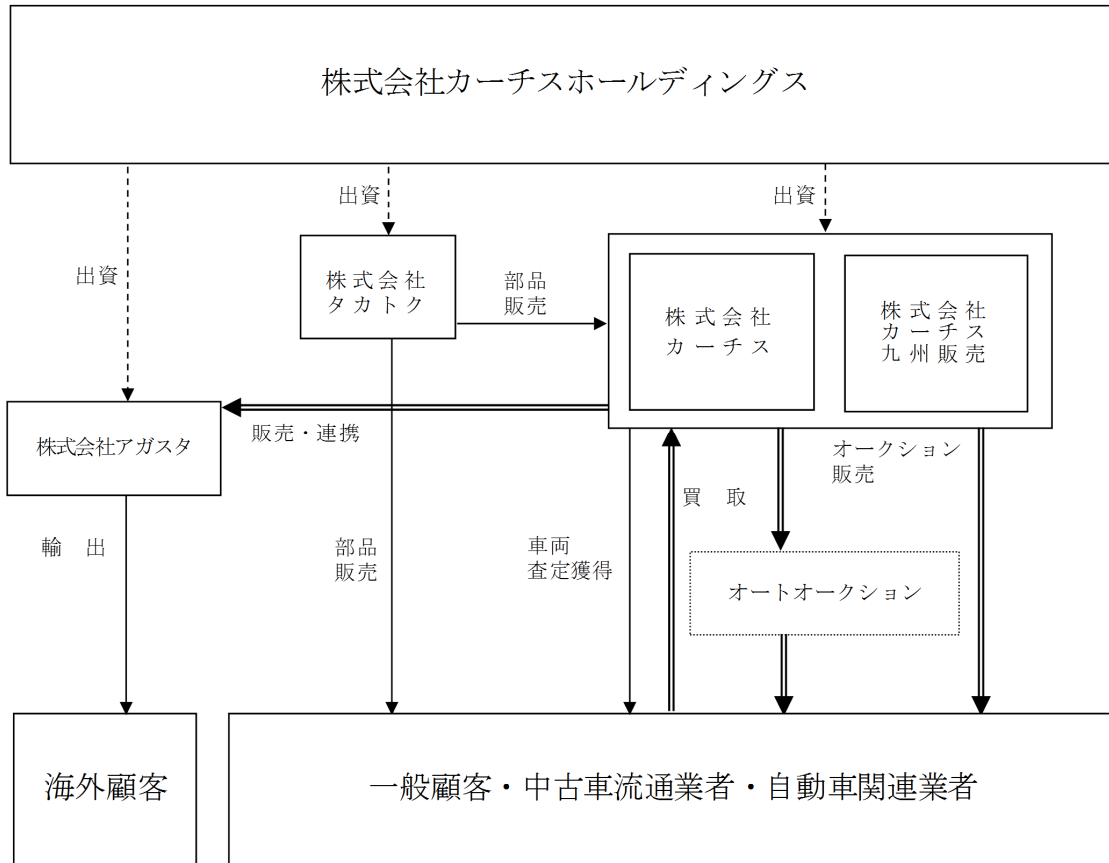
わが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復することが期待されているものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があると思われます。また、当社グループが属する自動車業界においては、一昨年4月の軽自動車税の引き上げや昨年の燃費不正問題等の影響により、引き続き軽自動車の販売台数の減少が見込まれていることから、新車市場は厳しい状況が続き、中古車市場においても、消費者の根強い節約志向による自動車の保有期間の長期化等の影響により依然厳しい状況が続くことが見込まれます。

このような厳しい市場環境の中で、当社グループは、適正な人員配置及び人材育成に注力し、買取を専門とした小型店の統合を行い、販売拡大に向けた大型店の中長期的な出店計画を推進し、安定した収益が確保できる体制を構築してまいります。更に、WEB事業を強化し、国内外のプラットフォームを構築し、新事業として当社の屋台骨となるよう推進してまいります。また、国内中古車事業のみならず株式会社アガスタによる中古車輸出事業を引き続き強化し、為替変動に左右されない事業形態を構築してまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高30,100百万円(前年同期比4.7%減)、営業利益550百万円(前年同期比691百万円増)、経常利益570百万円(前年同期比675百万円増)、親会社株主に帰属する当期純利益370百万円(前年同期比712百万円増)となる見込みであります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって予算数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 企業集団の状況



- ====> 中古車流通経路
- > サービス経路
- > 出資関係
-> 業務委託

(注) 株式会社カーチスコールセンターは、平成28年4月1日をもって株式会社カーチスに吸収合併いたしました。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,218,528	2,575,409
受取手形及び売掛金	1,147,269	1,551,099
商品	2,283,994	2,211,623
貯蔵品	1,697	1,956
繰延税金資産	129,476	—
その他	397,046	224,786
貸倒引当金	△1,141	△1,141
流動資産合計	8,176,871	6,563,733
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,374,465	1,386,981
減価償却累計額	△579,174	△680,200
建物及び構築物 (純額)	795,290	706,781
土地	515,582	515,582
その他	198,445	204,121
減価償却累計額	△129,230	△152,218
その他 (純額)	69,215	51,903
有形固定資産合計	1,380,087	1,274,266
無形固定資産		
その他	56,272	79,967
無形固定資産合計	56,272	79,967
投資その他の資産		
投資有価証券	20,176	20,176
破産更生債権等	5,486	4,989
差入敷金保証金	605,111	522,238
その他	6,840	6,840
貸倒引当金	△5,129	△4,632
投資その他の資産合計	632,484	549,611
固定資産合計	2,068,845	1,903,846
資産合計	10,245,716	8,467,579

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	484,036	346,358
短期借入金	250,000	330,000
1年内返済予定の長期借入金	120,290	100,000
未払金	414,383	356,094
未払法人税等	29,790	28,291
賞与引当金	2,553	2,302
資産除去債務	25,979	—
その他	638,612	594,836
流動負債合計	1,965,645	1,757,883
固定負債		
長期借入金	524,290	375,000
預り保証金	8,055	10,760
繰延税金負債	29,305	28,086
資産除去債務	181,733	190,400
その他	36,251	23,967
固定負債合計	779,634	628,214
負債合計	2,745,280	2,386,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,816,009	2,816,034
資本剰余金	846,611	846,636
利益剰余金	3,986,073	3,552,104
自己株式	△407,422	△1,365,926
株主資本合計	7,241,273	5,848,848
その他の包括利益累計額		
新株予約権	2,711	2,710
非支配株主持分	256,451	229,921
純資産合計	7,500,436	6,081,481
負債純資産合計	10,245,716	8,467,579

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	33,769,133	31,587,233
売上原価	27,438,794	25,918,059
売上総利益	6,330,338	5,669,173
販売費及び一般管理費	5,850,554	5,810,294
営業利益	479,783	△141,120
営業外収益		
受取利息	13,003	10,088
受取配当金	1,328	1,261
受取手数料	4,031	4,316
受取保証料	4,032	3,934
協賛金収入	6,131	4,325
雑収入	12,580	22,129
金利スワップ評価益	116	2,206
営業外収益合計	41,223	48,262
営業外費用		
支払利息	7,628	5,551
支払保証料	6,515	5,802
修理費	1,021	728
雑損失	1,423	961
営業外費用合計	16,587	13,043
経常利益	504,420	△105,901
特別利益		
投資有価証券売却益	19,367	—
特別利益合計	19,367	—
特別損失		
固定資産除却損	3,622	2,815
減損損失	61,389	79,055
訴訟和解金	5,800	—
特別損失合計	70,811	81,871
税金等調整前当期純利益	452,976	△187,773
法人税、住民税及び事業税	71,425	52,765
法人税等調整額	29,707	128,257
法人税等合計	101,133	181,022
当期純利益	351,842	△368,796
非支配株主に帰属する当期純利益	7,342	△26,529
親会社株主に帰属する当期純利益	344,500	△342,266

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	351,842	△368,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,770	—
その他の包括利益合計	△11,770	—
包括利益	340,072	△368,796
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	332,729	△342,266
非支配株主に係る包括利益	7,342	△26,529

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,708,975	739,577	3,759,796	△6,009	7,202,340
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	107,034	107,034			214,069
剰余金の配当			△118,223		△118,223
親会社株主に帰属する当期純利益			344,500		344,500
自己株式の取得				△401,412	△401,412
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	107,034	107,034	226,276	△401,412	38,933
当期末残高	2,816,009	846,611	3,986,073	△407,422	7,241,273

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	11,770	11,770	4,659	249,109	7,467,879
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					214,069
剰余金の配当					△118,223
親会社株主に帰属する当期純利益					344,500
自己株式の取得					△401,412
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,770	△11,770	△1,948	7,342	△6,376
当期変動額合計	△11,770	△11,770	△1,948	7,342	32,556
当期末残高	—	—	2,711	256,451	7,500,436

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,816,009	846,611	3,986,073	△407,422	7,241,273
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	24	24			49
剰余金の配当			△91,702		△91,702
親会社株主に帰属する当期純利益			△342,266		△342,266
自己株式の取得				△958,504	△958,504
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	24	24	△433,969	△958,504	△1,392,424
当期末残高	2,816,034	846,636	3,552,104	△1,365,926	5,848,848

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	—	2,711	256,451	7,500,436
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)			△0		49
剰余金の配当					△91,702
親会社株主に帰属する当期純利益					△342,266
自己株式の取得					△958,504
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△26,529	△26,529
当期変動額合計			△0	△26,529	△1,418,954
当期末残高	—	—	2,710	229,921	6,081,481

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	452,976	△187,773
減価償却費	127,509	151,486
のれん償却額	9,023	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,707	△496
賞与引当金の増減額 (△は減少)	156	△251
閉鎖店舗引当金の増減額 (△は減少)	△79,811	—
受取利息及び受取配当金	△14,331	△11,349
支払利息	7,628	5,551
投資有価証券売却損益 (△は益)	△19,367	—
有形固定資産除却損	3,038	2,502
無形固定資産除却損	583	313
減損損失	61,389	79,055
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,800	△403,829
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△161,527	72,111
仕入債務の増減額 (△は減少)	△107,507	△137,677
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	2,707	496
未払金の増減額 (△は減少)	10,883	△29,321
未払費用の増減額 (△は減少)	△9,248	△30,168
前受金の増減額 (△は減少)	3,904	65,995
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△145,782	24,254
その他	△7,942	86,832
小計	119,775	△312,267
利息及び配当金の受取額	14,406	12,088
利息の支払額	△7,628	△5,551
法人税等の還付額	340,682	87,186
法人税等の支払額	△164,045	△160,874
営業活動によるキャッシュ・フロー	303,189	△379,418

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	700,000
有形固定資産の取得による支出	△528,961	△122,351
無形固定資産の取得による支出	△16,924	△48,645
資産除去債務の履行による支出	—	△27,779
投資有価証券の売却による収入	58,515	—
出資金の売却による収入	10	—
敷金及び保証金の差入による支出	△75,211	△11,284
敷金及び保証金の回収による収入	47,408	90,476
その他	830	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△514,333	580,416
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△126,755	△169,580
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	80,000
リース債務の返済による支出	△5,273	△5,642
自己株式の取得による支出	△401,412	△958,504
新株予約権の行使による株式の発行による収入	212,121	49
配当金の支払額	△98,123	△90,440
財務活動によるキャッシュ・フロー	△469,443	△1,144,118
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△680,587	△943,120
現金及び現金同等物の期首残高	3,894,110	3,213,523
現金及び現金同等物の期末残高	3,213,523	2,270,402

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

株式会社カーチス、株式会社カーチス九州販売、株式会社アガスタ、株式会社タカトク

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社カーチスコールセンターは、平成28年4月1日付で株式会社カーチスと合併したため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 なし

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は以下のとおりであります。

株式会社カーチス、株式会社カーチス九州販売、株式会社アガスタ、株式会社タカトク・・・3月31日

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①たな卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

個別法による原価法（連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
によっております。

②有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定して
おります。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

③デリバティブ評価基準及び評価方法

デリバティブ・・・時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により規則的な償却を行っております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価格を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

②連結納税制度

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、自動車関連事業の単一セグメントのため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、自動車関連事業の単一セグメントのため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	オセアニア	アフリカ	その他	合計
29,318,035	2,707,483	669,937	590,605	483,071	33,769,133

(2) 有形固定資産

本邦以外に保有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	オセアニア	アフリカ	その他	合計
28,316,585	1,785,299	568,532	380,736	536,079	31,587,233

(2) 有形固定資産

本邦以外に保有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループは、単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、単一セグメントとしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	315.86円	1株当たり純資産額	295.32円
1株当たり当期純利益金額	14.43	1株当たり当期純利益金額	△15.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	14.30	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)及び算定の基礎、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	344,500	△342,266
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	344,500	△342,266
期中平均株式数(株)	23,876,341	21,657,890
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	207,046	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。